Tokyo Athletics Association
公益財団法人 東京陸上競技協会

２０２１年度事業報告書

（2021年4月1日～2022年3月31日）

２０２２年３月３１日

公益財団法人東京陸上競技協会
理事長　　平　塚　和　則

２０２１年度公益財団法人東京陸上競技協会　事業報告書

今年度も昨年同様に新型コロナウイルス感染拡大にともない、各種競技大会も延期・縮小、中止となり厳しい組織運営を強いられています。その中でアスリートの参加機会を如何に確保するかが課題でしたが、東京選手権を始め多くの大会が万全の準備をして開催出来た事は喜ばしい限りです。

多くの女性が活躍して欲しいとの思いで、今年度は東陸始まって以来の女性常務理事が誕生し、大会では審判長や主任を委嘱いたしました。

審判員入力、審判委嘱、審判講習会申込、各種連絡事項等などデジタル化し、更なる情報伝達の迅速化、経費の削減に取り組みました。

定款に掲げている事業と共に３つの重点目標を定め、さらに陸上競技を通じて都民のためのスポーツ事業振興事業を進めています。

以下に、２０２１年度の総括として報告します。

１．魅力ある東京陸協を目指す

小学生から高齢者まで陸上競技を愛好する人たちが、競技力向上、陸上競技を通じて健康増進等それぞれの目的・目標が多岐にわたっており、スポーツ文化推進の役割を担う当法人としては、魅力ある事業と感じるとともに、公益法人として心・技・体のバランスを持った人たちに、魅力が感じられるような、以下の項目に取り組みました。

（１）公益財団法人としてのガバナンスの強化とコンプライアンスの維持

公益法人として発足してから８年が経過し、その間、スポーツを取り巻く環境も大きく変化してきており、スポーツ組織に求められているガバナンス（組織統治）を強化しコンプライアンス（法令の遵守）に取り組みました。

社会の変化やニーズに応じ、諸規定の改定や危機管理、女性活躍登用・パラ陸上・国際渉外担当を常務理事に割り振りしました。

（２）人材育成と人材発掘

競技運営面では、多くの若い人たちや女性に審判員を委嘱し、積極的に審判長や主任に採りたて、人材育成に努めました。

専門委員会では委員会活動を広く知ってもらうために新人委員を数多く委嘱しました。さらに女性常務理事も任命いたしました。

（３）魅力ある大会・競技会運営への取組み

新型コロナウイルス感染予防対策を充分に実施し、東京選手権大会、元旦競歩大会ジュニアチャレンジカップ大会、東京クロスカントリー大会等を開催しました。

また中体連、高体連はもとより加入団体が主催する大会、東京マラソンにも協力を致しました。

（４）東京陸協をアピールする取組み

広報活動を通じて登録会員や一般社会から認めてもらえるような法人となる為に「東京陸協ホームページ」をより充実させ速報性のある情報提供をしました。

２．さらに「強い東京」を目指す

三重国体は中止になりましたが、栃木国体に向けての強化事業を実施いたしました。

また、アジアオリンピック、世界陸上でメダルを獲得する競技者の強化育成の事業に取り組みました。

（１）ジュニア強化への更なる連携強化の取組み

・２０２１年度も小学生から社会人（実業団）までの競技者強化の目的にあわせて、小学生、中学生、高校生は合同練習会を開催し強化事業を推進しました。

（２）大学・企業チームとの更なる連携強化への取り組み

「強いチーム東京」を編成していく中で、「東京生まれの東京育ち」の選手が東京都の代表となるように、大学、企業チームと一体になって選手の派遣についての打合せをしました。

今年度はコロナウイルスの関係で、予定をしていた合宿、練習会等の多くが中止になりました。

３．財政の健全化を目指す

財政が安定してこそ諸事業を安心して推進することができます。財政健全化の為に、新規協賛団体等の発掘と経費削減への取組みました

（１）基本財産を増加させる取組み

法人の運営基盤となる基本財産の増加に努力しました。

（２）収益増加と経費削減への取組み

① 新たな収益財源確保に向けた事業などを検討し、将来への種まきをしました。

② 予算をベースとした計画的な経費支出をしました。

（３）寄附金、賛助会員（賛助寄附金）増加に取り組みました。

（４）新たなスポンサー企業の獲得に取組みました。

（５）関係諸団体との更なる連携強化への取組み。

「３本の重点項目」は、相互にそれぞれの取組みをサポートする関係にあると考えます。